



と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



令和7年6月定例会

Let's make KAGAWA

代表質問《自民党香川県政会：十河議員、自民党議員会：平木議員、
国民民主党議員会：五味議員、立憲・市民派ネット：富野議員》

一般質問《6会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書5件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《5～6月》

可決・同意された知事提出議案

○令和7年度香川県一般会計補正予算議案（総額12億7,500万円余）

国が高校授業料の支援対象者の範囲を拡大したことに伴い、高等学校等就学支援金制度の所得制限により授業料を支払っている世帯の高校生等に対する臨時支援金の支給、国の臨時交付金を活用したエネルギー・食料品価格高騰対策など、県として早急に対応が必要なものへの補正予算。

○その他9議案

高校生フォトコンテスト
議長賞作品「都会の華」
撮影者：高松工芸高校
北河原 夢香さん



みんなの声を
まっちゃん

Vol.113

ほっと県議会かがわ
令和7年8月25日発行

6月定例会

6月17日から7月8日

代表質問

6月19日



自民党香川県議会



十河 直 議員



中継動画

問 情報システム調達の最適化にかかる取組みは。

答 池田知事調達コストが増加傾向にあり、ガバナンス強化のため、アドバイザーによる事前審査や、コンサルタント事業者による伴走支援を実施し、調達コストを削減した。引き続き外部専門家を活用し、業務プロセスの見直しなど一層の経費抑制を図り

ながら、調達の最適化を図る。令和9年度には、16の基幹系情報システムの大規模更新を控えており、ライフサイクルコストを意識した費用抑制やクラウドサービスの共同利用の検討、既存業務の見直しの3つの視点で更新方針を策定し、今後、方針に沿って検討を進め、ワーキンググループを設置するなど、費用対効果の高いシステムの更新を着実に進める。

問 「ふるさと香川」に対する思いの醸成に向けた取組みは。

答 知事進学や就職で香川を離れ、そのまま帰郷しない方が増加する一方、県内では幅広い分野において労働力が不足

し、伝統行事などの担い手確保が難しくなっている。
本県は、穏やかな気候と瀬戸内海、緑あふれる県土に恵まれ、豊かな食文化や多様な文化資源、遍路文化の温かい県民性など多くの魅力がある。
今後の県政発展の基礎は、香川で住み続け、頑張る方を増やすことにあり、ふるさとへの記憶、感情、思いを高めていただくため、「香川県民の日」を創設してはどうかと考える。創設に向けた検討にあたり、様々な機会を捉えて私の考えをお伝えし、広く意見を伺いたい。

問 南海トラフ地震の被害想定見直しに向けた検討状況は。

答 知事昨年度から、地震や津波などの専門家からなる香川県地震・津波被害想定検討委員会を立ち上げ、平成26年度に取りまとめた南海トラフ地震の被害想定の見直しを進めている。今回の見直しでは、本県の状況を反映させるため、高精度化した地形・地盤データをを用いるとともに、これまでの海岸・河川の堤防の整備や住宅の耐震化などの防災・減災対策の取組状況も踏まえる。県民の理解が深まるよ

う、被害想定を取りまとめ方を工夫していく。7月上旬に開催予定の検討委員会で、震度分布や津波高、浸水区域等の推計結果を示し、夏頃開催の同委員会で、人的・物的被害の推計結果を取りまとめ、公表したい。

問 森林公園におけるにぎわいづくりの取組みは。

答 知事県では、令和5年度から、地域資源活性化プロジェクトチームを設置し、自然や景観を生かした地域資源の活用方策について幅広く検討を行ってきた。公洲森林公園は、昨年度、遊歩道「やすらぎの小径」のリニューアルや夜桜のライトアップを行った。今後、桜並木の更新やオータムフェスタの実施などを予定している。満濃池森林公園は、今年度、第二運動広場に県内最大級の遊具を新設し、ベンチや看板の改修等を行う。ドングリランドは、ボランティア等での活用促進を意識し、今後の整備を検討したい。森林公園の利用を通じ、県民に森林の大切さや保全の意義について理解を深めてもらえるよう取り組んでいく。



公洲森林公園の遊歩道「やすらぎの小径」

問 子ども子育て支援施策の推進の取組みは。

答 知事新たな計画（※1）では、少子化局面の打開と脱却に向けた内容となるよう3つの視点で検討を進めたい。1つ目は、マッチングアプリ事業者と共同で始めたプロジェクトなどを活用し、広く若者から意見を聞き、若者の視点からの、出会い・恋愛・結婚の応援や子育て支援のあり方を検討したい。2つ目は、困難を抱える子どもとその家庭への支援の充実として、支援機関のスキルアップや地域ネットワークの強化などに努めたい。3つ目は、成長段階に応じ、必要な教育、医療、福祉、遊び、体験の機会が確保される環境整備に努め、「小1の壁」や大学等への進学資金等の課題に対する支援を関係者とともに検討したい。

問 滞在型観光の推進への取組みは。

答 知事サンポート高松地区の夜型イベントの実施などにより、昨年、観光目的で本県を訪れた外国人の平均宿泊日数は、2017年比で約1.4倍と伸びてきている。

3月に実施した県立アリーナを活用したプロジェクトマップをピングでは、来場者数が当初の予想を上回り、アンケート結果でも、満足度が高く再訪希望も多かった。今年度は、ハロウィンなど季節のイベントに併せ、複数回の上映やクルーズ船による観賞を予定するほか、近隣の飲食店や商業施設との連携も図る。アートや文化的建築物などを丸一日かけて巡る周遊ツアーを瀬戸芸の秋会期に実施する予定のほか、「さぬきバル」や「さかいで輝ノ夜」など、各地域の夜型観光コンテンツも支援する。

問 水田を有効活用した農業経営の基盤強化への取組みは。

答 知事認定農業者などの担い手への農地の集積率は全国的にも低位であり、農地の大区画

化や農業用水のパイプライン化などを進め、集積を高める。

農業経営の規模拡大や法人化は、専門家を派遣し、個々の経営状況の分析・サポート等を通じ、法人化を促進した結果、農業法人数は、5年間で41増加し、引き続き、法人化を促す。

国の水田政策方針で、令和7、8年に、連作障害を回避する取組みを行った場合、令和9年度以降も支援の対象とされたことから、県の支援メニューにその取組みを追加したい。

問 大規模地震に備える住宅の耐震対策への取組みは。

答 知事耐震診断などへの財政的支援を行うほか、県民向け講座の開催など、住宅の耐震化に対する県民の意識啓発を行ってきた。昨年度から「耐震化重点エリア」での個別訪問を実施し、住宅の耐震化への着手を働きかけている。昨年度、耐震改修の補助実績は、件数、補助額ともに過去最高となったが、耐震改修に着手されていない方には、比較的安価で短期間に耐震

改修ができる「低コスト工法」や、今年度から補助限度額を115万円に引き上げた補助制度を紹介し、働きかけを行う。

問 小中学校教育の体制づくりや県立高校のあり方は。

答 淀谷教育長小中学校教育の体制づくりは、教員の時間外在校等時間の月45時間以下の割合が依然全国平均を下回っており、教員採用の平準化などを含めた教員確保に努めたい。特別支援教育は、児童生徒が増加する一方、専門性を備えた教員などの確保が困難となっており、人員配置や施設を含めた課題整理や他県の事例収集などを進めたい。

県立高校のあり方は、県立高校の果たすべき役割を再定義し、県立高校の再編整備の方向性も検討したい。今年度末を目前に、主要課題の議論の内容を中間的にとりまとめ、来年度末には「魅力あふれる県立高校推進ビジョン」の改定を行いたい。

問 交通死亡事故抑止対策は。

答 岡本警察本部長交通事故の実態・特徴等を踏まえ、高齢者には、自宅を訪問して個別指導を行うほか、街頭で声掛けし、反射材を貼付する「なんしよんな作戦」等にも取り組んでいる。

自転車利用者には、指導啓発が必要と考えられる地点等に重点を置き、指導取締りを行っているほか、令和8年4月から16歳



平木 亨 議員



中継動画

問 南海トラフ地震発生時の災害廃棄物対策は。

答 知事大規模災害では、災害廃棄物を集積する仮置き場の確保や、廃棄物の分別、単独の市町では処理が困難な場合の広域連携が課題となる。

県は、香川県災害廃棄物処理計画等を策定し、単独の市町で処理が困難な際の災害廃棄物の受入・処理体制等を定めてい

以上の自転車利用者には、交通反則通告制度が適用されること等の周知にも取り組んでいる。

交通事故が起きにくい道路交通環境を整備するため、優先順位をつけて更新整備を進め、高輝度カラー化を行うことにより夜間の視認性を高めている。

こうした対策に取り組むことにより、交通死亡事故の一層の抑止に努めたい。

問 介護支援専門員の確保に向けた処遇改善等の対策は。

答 知事介護支援専門員になるためのハードルを下げる必要があるため、国に対し早急な制度の見直しを求めたい。昨年度介護報酬改定により、ケアプラン作成に係る基本単価が一定引き上げられたが、十分とはいえず、介護

※1 新たな計画＝これまでの「第2期香川県健やか子ども支援計画」を見直し、こども基本法などを踏まえ、今年度策定する計画のこと

支援専門員の処遇改善につながるようさらなる引上げを国に要望したい。業務の標準化・効率化は、事業所間のケアプランのやりとりをオンラインで行うデータ連携システムの利用促進やケアプランの作成等を支援するソフトウェアなど、介護に関するICT導入支援を引き続き行い、利用者支援にかける時間を確保できる環境を整備したい。

問 多様な人材の確保対策は。

答 知事 若者の県内への就職促進に向け、民間の就職支援サイトに、企業の紹介記事や動画等を掲載するほか、本県出身の進学者が多い岡山県や関西圏で、秋頃を目途に、就職イベントを開催することに加え、「かがわ企業ガイド」を、県内外の大学や県内の高校等に配布し、県内企業の魅力等を発信していく。女性や高齢者向けの支援で

は、昨年度、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」で、過去最高の160人の就職につながり、特に、高齢者は、最多の43人が就職したほか、「ワークサポートかがわ」で、女性向けコーディネーターを配置し、32人の正規雇用での就職が決定した。

問 サンポート高松地区のコンベンション（※24ページ）クルーズ船の誘致は。

答 知事 5月に、これまで開催できなかった4千人規模のコンベンションが県立アリーナで開催され、11月には同地区で、政府系国際会議（※34ページ）が開催されている。国内学会等の誘致に向け、県立アリーナの収容人数に合わせ、補助限度額を100万円から300万円に引き上げた。クルーズ客船では、本年は、初寄港の船6隻を含む、23回の寄港が見込まれる。岸壁延伸も念頭に、5万トン級を超える大型船を持つ船社への誘致活動を開始した。増加する日本船の誘致に向け、本県の歴史や文化に触れる体験プログラムなど、寄港地観光ツアーの充実を図る。



「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」リーフレット

頭、5万トン級を超える大型船を持つ船社への誘致活動を開始した。増加する日本船の誘致に向け、本県の歴史や文化に触れる体験プログラムなど、寄港地観光ツアーの充実を図る。

問 学校における熱中症対策と児童生徒の体力低下対策は。

答 教育長 毎年、各学校に対し、熱中症対策に係る留意事項の通知を行い、暑さ指数に基づき活動実施の可否を判断することなどを徹底している。

施設面では、今年度から県立学校体育館等への空調設備の設置を進めるとともに、小・中学校の設置促進に向け、先の重点要望において、国の交付金制度の拡充などを強く求めた。

体力の向上対策は熱中症予防の観点からも有用であると考えており、室内でできる運動や休み時間の外遊び等を、気候状況などを踏まえ実施するほか、家庭と連携した休日等の運動習慣づくりにも取り組んでいる。



五味 伸亮 議員



問 今後の米政策の取組みは。

答 知事 備蓄米が減少したことによる飼料価格や県内畜産農家への影響は、現時点では確認されず、今後も状況を注視する。

酒米は、主食用米の価格高騰に伴い、全国的に酒米などの加工用米から主食用米へ生産がシフトしているものと認識している。今後、関係団体から酒米の確保状況などを伺い、必要に応じて対応策を検討する。

水稻の高温対策は、成熟期に酷暑の時期を外すための田植え時期の後ろ倒しや生育状況に応じて肥料を追加するなどの栽培指導を行っていく。高温でも品質の低下が少なく収量性に優れる品種の導入や、新たな高温耐性品種の開発を進める。

問 空き家対策の取組みは。

答 知事 空き家が増加傾向にある中、市町と連携して危険空き家の除却を加速することにも、空き家の利活用促進や適切な管理の普及啓発を図っている。空き家の利活用は、個別相談会などの開催や空き家バンクの運営を行い、同バンクに登録した空

き家は専用サイトで広く情報提供し、宿泊施設へ改修する際の補助を行っている。また、三豊市や琴平町での好事例の情報発信も行っている。

民泊は、設備投資に係る支援を行う一方、生活環境に与える影響への配慮から、運営状況について注視していく必要がある。引き続き、総合的な空き家対策に積極的に取り組む。

問 消防団員確保と消防団アプリ導入の検討状況は。

答 知事 消防団への理解を深め、加入意欲を高めるため、分団の活動内容等をまとめた「分団プロフィール」を作成し、勧誘時のツールとして活用している。消防団の重要性や魅力を伝えるため、「かがわ防災フェスタ」で活動内容を発信するほか、出初式等の広報も行っている。市町と連携し、消防団員の条例定数の充足率向上に取り組む。

消防団アプリは、現時点で導入予定の市町はなく、消防団全体での利用の意向も把握していない状況だが、今後、現場のニーズを聞き取るとともに、アプリに係る情報収集や市町等への情報提供も継続的に

行っていく。

問 かがわマラソンの開催は。

答 知事 多くの県内のランナーに参加してもらうため、県民優先の参加枠を設定する。人数は、他大会も参考に検討している。制限時間は、長い方がよいという意見もあるが、主要な市民マラソン67大会のうち38大会が、6時間以内であるほか、本大会は、県立アリーナを発着地点として、市街地を走るコースであり、交通規制による住民への負担も考慮し、6時間に決定した。多くのランナーの完走に向け、大会前の練習会や当日の声かけ等、サポートを行う。

ふるさと納税制度を活用した参加枠の設定は、関係機関と協議を行い、対象となる寄附金額や定員などを検討している。



かがわマラソン実施計画書<概要版>



富野 和憲 議員



問 人口減少への対応に必要な市町の広域連携の推進は。

答 知事 これまでに水道事業の広域化や小豆島中央病院企業団の設立等が行われ、4月、丸亀市、善通寺市、多度津町が消防広域化協議会を設立した。

県では、市町の連携がより一層図られるよう、適宜、情報の提供や助言、調整等の必要な支援を行い、広域連携の橋渡しに努める。今年度、自治振興課内に設置した市町連携グループでは、エリア担当の県職員が直接市町を訪問し、市町と一緒に、地域の活性化に向けた課題解決に取り組み始めた。広域連携の検討に向けた調整等も、エリア担当県職員が参加していきたい。

問 多様性・公平性・包括性いわゆるDEI（※44ページ）の推進は。

答 知事 生産年齢人口が減少する中、意欲とやりがいを持って適性や能力を最大限発揮できる職場づくりが求められている。県では、アドバイザー派遣などの支援に努め、経済団体等を通じて柔軟な働き方の導入を働きかけている。県庁でも、多様な人材確保のため職務経験者採用などを行い、庁内ジョブチャレンジ制度の活用推進のほか、今年度から上司との面談を通じたキャリアプラン実現の支援やフレックスタイム制導入、育児のための時短勤務拡充等にも取り組み、DEIの観点に沿い、働きやすい職場づくりを推進していく。

問 子どもたちの情報リテラシーを向上させるための生成AIを活用した学習の取組みは。

答 教育長 生成AIに係る国のガイドラインなどを踏まえた通知を市町教育委員会に発出している。県立学校では、教員の生成AI活用奨励と、指定校における高等学校段階の生成AI活用などの実践に取り組んでいる。AIが社会生活に急速に組み込ま



「さぬき動物愛護センター」チラシ

の特色あるイベントや体験型コンテンツ等を、県公式観光サイトやSNS等により国内外に紹介し、それらを組み込んだ旅行商品の造成や販売を支援する。

希望者への講習会の実施、動物取扱業者への研修会の開催等の各種施策を通して、人と動物との調和のとれた共生社会づくりを推進し、終生飼養を含めた犬猫の適正飼養の重要性を粘り強く普及啓発していく。

問 瀬戸芸2025春会期の所感、ホテル価格の適正化、リピーターを増やす観光政策は。

答 知事 春会期は、来場者の平準化に取り組み、大きな混雑もなく、来場者や島民の方々にも満足いただけたものと考えている。ホテル価格は、各事業者の経営判断により設定されていると認識しており、県の関与は考えていないが、新たに、宿泊施設の省力化・効率化に向けた設備導入への経費助成や外国人材の活用等の取組みを支援する。

リピーターを増やすため、地域

※5 地域猫活動＝地域住民の合意のもと、住民が協力しながら飼い主のいない猫の飼養管理や不妊去勢手術を行うこと

※6 TNR活動＝個人や団体が、野良猫を捕獲し、不妊去勢手術を行い、元の生息地に戻すこと

※2 コンベンション＝全国規模の大会や国際会議などのこと

※3 政府系国際会議＝「日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」のこと

※4 DEI＝Diversity（多様性）、Equity（公平性）、Inclusion（包括性）の頭文字をとった言葉



自民党香川県議会

山根 千佳
議員

◀中継動画

問 危険な踏切の解消への取組みは。

答 鉄道事業者と地元市町が連携し、地域住民の合意を得ながら、第4種踏切の廃止や、応急的な安全性の向上に取り組んでいる。廃止が出来ない場合は、両者が協力し、第1種化を含めた合意形成に向けて取り組むことが求められる。第4種踏切の解消に向けた取組みの促進を働きかけるとともに、第1種化に取り組む場合の支援についても進めていきたい。

問 外国人による犯罪への取組みは。

答 24言語の通訳体制を整備し、外国人とのコミュニケーションや各国の文化・宗教等の研修等を行い、適切な対応に努めるほか、防犯講話や交通安全教育を開催している。「外免切替(※11 7ページ 下欄外参照)」の増加には、体制を強化し厳格な運用に努めている。組織的犯罪には、国内外の関係機関や他の都道府県警察とも連携し、実態解明と取締りを強力に推進している。

問 子どもの付添い入院に伴う負担の軽減の取組みは。

答 県立病院では、付添い用のソファベッドを配置した個室を基本としている。中央病院では、院内レストランからの食事提供、寝具貸し出し、シャワー室利用及び駐車料金減額を行っているほか、小児病床では、看護補助者を配置し、子どもの入浴のサポートを行うなど、付添いの方の負担軽減に努めている。

問 高松空港の特定利用空港指定による県の防災力強化への寄与は。

答 民生利用を主としつつ、自衛隊等の円滑な利用に資するよう必要な整備や既存事業の促進を図る取組みであり、災害派遣の実効性を確保するための訓練等が行われることが想定され、県の災害対応力の向上につながるものと考えている。



公明党議員会

都築 信行
議員

◀中継動画

問 食物アレルギー対策の取組みは。

答 現在、県内37の医療機関が食物アレルギー治療を実施し、香川大学医学部附属病院を拠点病院とした研修により、医療機関の拡充を進めている。県独自の「食物アレルギーカード」を作成・配布し、今後も周知啓発に努める。県民向け講座の開催や飲食関係者への研修会等を活用した取組みの働きかけを行いたい。

問 介護人材の確保対策の取組みは。

答 法定研修は、国の制度等による受講料の負担軽減や、労働時間として扱う旨を周知するほか、国へ当該研修の早期見直しを要望する。委託先の複数化、オンライン研修など県でも工夫し負担軽減に努める。ケアプランデータ連携システムの県内の導入状況は、先月末で8.5%となり、引き続き利用促進を図りたい。

問 子宮頸がん対策の取組みは。

答 県の3月末時点のHPVワクチン接種率は、18～28歳が74.9%、高校2年生が53.9%、高校1年生が40.0%である。5月に公費接種できる小6から高1に周知し、今後キャッチアップ接種期間の延長措置の対象者も含め、広報誌等で接種勧奨し、市町へも働きかけを行う。検診は、昨年度から検診車を大型商業施設に派遣し、週末の受診環境を整備した。

問 道路の陥没対策の取組みは。

答 道路下の空洞調査を優先度の高い区間750kmのうち、658kmで行い、94箇所の空洞を発見・修繕した。高い技術力が求められる調査会社の選定方法は今年の状況を見て、適切に対応したい。下水道管路の老朽化対策は、優先度の高い管路は夏頃の調査完了を予定しており、市町の技術職員不足や財政的課題にはデジタル技術活用等を検討する。



自民党香川県議会

植條 敬介
議員

◀中継動画

問 坂出港港湾計画改訂の進め方は。

答 工業港湾である特徴を活かし、人流や物流機能を担う総合港湾である高松港との役割分担と連携を図り、老朽化したふ頭施設を再編し、新たな取扱貨物のための岸壁整備や産業用地確保等を検討し、競争力、利便性の高い港を目指す。県が主体的に、管理者の坂出市と連携、協力し、令和9年度の改訂を目途に進める。

問 デジタル戦略を通じた公共交通の利便性向上の取組みは。

答 複数の公共交通機関やホテルの予約等を一括して行えるようなシステム導入について、今後検討を進める。今年度、交通事業者や市町が行うキャッシュレス化等の取組みへの補助制度を創設した。今後もデジタル技術を活用した、観光客にとって利便性の高い公共交通の実現に向けて取り組んでいく。

問 地域医療連携ネットワークの現状と今後の展望は。

答 K-MIX R(※10 7ページ 下欄外参照)への参加に必要な設備整備への補助など、現在3割程度にとどまる参加医療機関の拡大に取り組む。今後は、新たな機能を追加し、医療機器共同利用システムの開発を進め、来年4月頃からの運用開始を予定している。

問 音楽文化の振興と若者育成に向けた取組みは。

答 瀬戸芸では、音楽を奏でたり、地域に残る仕事歌を使ったオペラや神楽の公演等、多様な芸術を新しい視点で展開してきた。地元交響楽団の協力のもと高校生以下のオーケストラを組織し、演奏会を毎年開催する等、芸術活動に参加できる環境づくりに取り組み、かがわ文化芸術祭では、県内の若手音楽家等の協力のもと舞台公演を行っている。



国民民主党議員会

金藤 友香理
議員

◀中継動画

問 持続可能な水産業の振興は。

答 養殖魚の通年出荷に向け、神奈川県の加工場(※8 6ページ 下欄外参照)で、フィレの販売が始まったことから、首都圏への販路拡大に取り組む。地魚の活用として、クロダイは、団子状に加工し、昨年度、延べ230校の学校給食に約15万食を無償提供したほか、認知度向上に取り組む。他の地魚も旨味成分を分析し、有効な活用方策を検討する。

問 「事業者の未来への投資を応援する総合補助金」による中小企業支援は。

答 5月末に、2,398件、総額約20億円を採択した。4月の民間調査で、設備投資計画があると答えた本県の中小企業は約7割と、四国4県で最も高く、事業展開の一助となったと考えている。交付後は、「よろず支援拠点」のコーディネーターが、事業の相談に対応し、支援していく。

問 災害時の最善の避難行動促進は。

答 マイ・タイムライン(※9 6ページ 下欄外参照)の作成を推進しており、防災イベントでの作成体験コーナーの設置や自主防災組織の支援等を行っている。昨年度、25万人が参加した「香川県シェイクアウト」訓練では、避難経路・避難所の確認や防災アプリの活用なども呼びかけた。刻々と変わる災害の状況を自ら判断し、最善の避難行動を取れるよう、防災意識の向上を図る。

問 児童相談所等の人材確保と民間連携は。

答 児童相談所は、児童福祉司などの大幅な増員を図り、平成30年度の34人から、今年度は67人となった。「子ども家庭センター」は、現時点で9市町にあるが、未設置自治体でも、令和8年度末までの設置へ準備が進んでいる。民間団体との連携は、まだ十分ではなく、市町が実施する個別ケース検討会議に、児童相談所が関わり、必要な助言を行う。



自民党議員会

斎藤 勝範
議員

◀中継動画

問 林野火災の防止に向けた取組みは。

答 たき火等、人的要因により発生することが多いことから、火気管理の徹底などを呼びかけており、今治市等での事例を踏まえ、さらなる注意喚起を図る。林道は、消火車両が通行できるよう、倒木の除去等の適正管理に努めている。野外での焼却は、原則禁止であり、周知啓発しているが、違反行為を確認した場合は、市町や警察と連携し、指導等を行っている。

問 持続的な県内農地の利用は。

答 地域計画では、10年後の耕作者が位置付けられた農地は全体の約3割にとどまり、今年度から、地域を細分化する単位での協議を促し、兼業農家もしっかりと位置付けられるよう、市町による計画の見直しを支援したい。水士里ビジョンは、観音寺市の2地区内の16土地改良区で本年度の策定が合意できた。今後も県も関係者協議に参画し、提案や助言を行っている。

問 三豊鳥坂インターチェンジのフルインター化に対する取組みは。

答 三豊鳥坂インターチェンジから松山方面の道路勾配が急であるといった地形的な課題がある。5月に県と三豊市との間で新たに勉強会を発足したところであり、今後この課題を踏まえた方策や整備手法などを三豊市とともに検討する。

問 魅力ある県立高校の実現への取組みは。

答 専門高校に特に必要となる実習施設は、校舎の改築や改修に合わせ、計画的に整備を進めており、各種の専門教育の実践にあたり必要な備品の確保、更新を図ってきた。「県立高校の在り方に関する協議会」で、議論を進めるのと並行して、各学校の教育内容の日々の実践と施設・設備の充実に一層努める。



自民党香川県議会

里石 明敏
議員

◀中継動画

問 浸水対策への取組みは。

答 浸水被害の発生しやすいアンダーパスは赤色回転灯などにより注意喚起するとともに、通行止め等安全確保に努めており、監視カメラ画像等の一般公開の検討を行う。広範囲な浸水状況を把握できる「ワンコイン浸水センサ(※7 6ページ 下欄外参照)」は、昨年度から香川大学が国や県、市と共同で実証実験を行っており、引き続き実験を進め設備の増設や体制づくりも今後検討したい。

問 大規模災害時の保健医療福祉活動チームの連携強化は。

答 阪神・淡路大震災後、DMATなど様々なチームが活動を行ってきたが、各チーム間の連携が課題とされた。3月末の国通知で、災害時保健医療福祉活動支援システムの有効活用など連携強化の重要性が強調されている。今年度、当該システムの操作研修や一連の想定訓練を実施し、保健医療福祉活動チーム間の一層の連携強化を図る。

問 子ども食堂開設と活動継続への支援は。

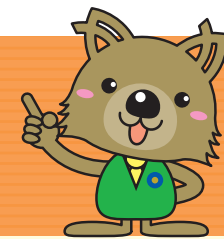
答 県でも物価高騰対策の一つとしての応援金による支援やボランティア人材のマッチングなど活動支援を行っている。開設に向けた支援としては、ハンドブックの配布や相談窓口を設け、必要な助言を行っているほか、それぞれの活動や場所を広く発信している。引き続き、各市町等と連携・協力し、取り組んでいく。

問 観光地屋島の活性化に対する支援は。

答 高松市が取り組む「やしまーる」館内等での夜間ライトアップや、県も、これまで国の交付金を活用し、瀬戸内海国立公園内に整備したトイレの洋式化や案内板の多言語化など計画的に進めている。県としても高松市と連携し屋島の活性化を今後とも進めたい。

※10 K-MIX R(かがわ医療情報ネットワーク)＝香川県内の医療関連施設(病院・診療所・薬局・企業等)を情報ネットワークでつなぎ、医療情報を相互に共有することで、質の高い医療サービスを実現する仕組み
 ※11 外免切替＝外国の運転免許を日本の運転免許に切り替える手続

※7 ワンコイン浸水センサ＝小型、長寿命、低コストで多数の設置が可能なセンサ
 ※8 加工場＝令和7年3月に、香川県漁業協同組合連合会が、神奈川県三浦市に整備した加工場
 ※9 マイ・タイムライン＝自分自身や家族の災害時における避難行動計画



議員提出議案等

●意見書

- 1 地方財政の充実・強化を求める意見書案(可決)
- 2 上下水道施設の適切な維持管理と事故防止対策に向けた国の支援を求める意見書案(可決)
- 3 災害時における避難所生活の環境改善を求める意見書案(可決)
- 4 脳脊髄液漏出症患者救済に関する意見書案(可決)
- 5 地域医療を守るための緊急対策の実施を求める意見書案(否決)
- 6 米の価格高騰及び安定供給に向けた施策を進めることを求める意見書案(可決)
- 7 「食料・農業・農村基本計画」等に関する意見書案(否決)

●その他

- 1 議員派遣の件(決定)

請願・陳情

◆審査件数 3件

- 不採択 1件
・消費税率5%以下への引き下げを求める意見書の提出について
- 継続審査 2件
・県立の保育士養成校再設立について
・刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書の提出について



自民党香川県議会

議員

問 子ども・若者の自殺対策は。

答 SOSの出し方等のスキル向上を図るため、臨床心理士等による学校での出前授業を、昨年度は42校で実施し、今年度も約50校を予定している。精神保健福祉センターで検討会議(※14 9ページ 下欄外参照)を開催し、学校に専門的な助言などを行いたい。併せて国の補助制度の活用も調整していく。

問 部活動の地域展開の取組みは。

答 指導者の人材バンクを立ち上げ、マッチングを支援するほか、「香川県中学校部活動地域移行等推進の手引き」を作成し、運営主体や指導者、会費等を記載した。令和13年度までに、休日の部活動を地域展開するという、有識者会議の方針も踏まえ、今年度末までに市町が策定する推進計画の実現に取り組む。

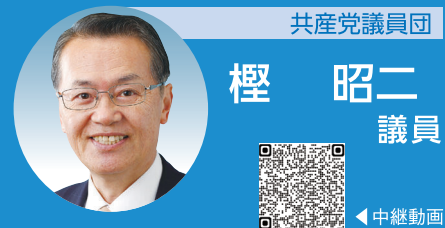
問 学校での消費者教育の推進は。

答 参加・体験型の実践的な学習を行っており、昨年度は、県立高校18校で、消費生活センターなどの講師による、消費者トラブルの事例や対処法などを学ぶ出前授業を実施した。多度津高校では、トラブル防止のためのチラシ作成やワークショップなど啓発活動を展開し、令和7年度消費者支援功労者表彰で受賞するなど、実践の効果が表れている。

(※15 10ページ 下欄外参照)

問 南海トラフ地震に備えた即時応援県である栃木県との連携は。

答 3月に、栃木県の担当者が本県の広域物資拠点などを視察したほか、6月には、栃木県で意見交換を行った中で、本県への進出経路や派遣先での役割、宿泊先の確保などの課題が明らかになった。今後、検討会を重ね、対応策を調整するとともに、来年1月の本県での災害対策本部運営訓練に栃木県の担当者も参加してもらうなど、連携強化に努める。



共産党議員団

議員

問 高松空港の特定利用空港・港湾の指定に対する知事の政治姿勢は。

答 国との協議は、提供された資料や協議内容を情報提供しており、高松空港を候補とする国の説明も同様である。有事における利用は、有事関連法制に基づき、国において判断されるものであり、安全保障は国の専管事項で、国際情勢を踏まえ国が判断していくものと考えます。

問 消費税減税に対する知事の政治姿勢は。

答 消費税は基礎年金や医療・介護サービス、子育て支援等、社会保障制度を支える極めて重要な財源である。減税は社会保障制度の基盤としての役割や地方財政への影響を十分に考慮し、丁寧な議論を尽くすよう、全国知事会を通じて国に強く求めた。他の税目のあり方も、消費税同様、丁寧な議論を国に求めたい。

問 子どもの不登校に対する取組みは。

答 不登校は、背景・要因が多様化・複雑化しており、教育機会確保法の趣旨を踏まえ、学校・家庭・地域等が一体となって取り組む。保護者に対し、相談窓口の周知や親の交流会等の情報提供などに努める。フリースクールは、公的支援に関し整理が必要な面があり、慎重に検討したい。学習指導要領の改訂等は、国の議論の動向を注視し、教職員の負担軽減は国への要望を引き続き強く行う。

問 加齢性難聴者の補聴器購入助成等は。

答 加齢性難聴は認知症の要因の一つであり、早期発見と適切な支援が重要である。県は「認知症予防プログラム」に難聴講座を設け、市町の介護予防教室等に専門職を派遣している。補聴器購入の助成制度は体制整備等の課題から現時点での導入は考えておらず、市町の意見も踏まえ助成のあり方を検討したい。



自民党議員会

議員

問 避難所における資材整備の状況は。

答 避難者の健康やプライバシーの確保、災害関連死の防止にも資するトイレや簡易ベッド等の整備は、市町への補助を行っているほか、県でも新たな国の交付金(※12 8ページ 下欄外参照)を活用し、資材の整備を進めている。今後も必要な資材整備を連携して進めるよう各市町と調整を行っており、県民が安心して避難できるよう、避難所の生活環境の確保に積極的に取り組む。

問 熱中症予防の取組みは。

答 熱中症ゼロを目的に、新たに県熱中症対策ネットワーク会議を設置し、予防知識の周知、のぼり旗設置による注意喚起、クーリングシェルター(※13 8ページ 下欄外参照)の指定がさらに進むよう取り組んでいる。瀬戸芸夏会期では、日よけ・ミストファンの設置や貸出し用の日傘を用意するほか、冷房の効いた公共施設の開放も行う。各案内所では、経口補水液等を常備し、本部の看護師と連携し応急処置態勢を整える。

問 県農業を一層発展させる政策は。

答 ほ場や水利施設の整備などに活用している国の補助事業の増額を要望する。また、新規就農者など次世代の担い手の確保・育成を図るためには、農地の大区画化など生産基盤の整備を進め、就農の魅力を高めていく必要があり、こうした課題を踏まえ、次期「香川県農業・農村基本計画」を今年度中に策定する。

問 不登校児童生徒への支援は。

答 令和6年度においても増加が見込まれており、スクールカウンセラーの配置による相談体制の充実を図るほか、小中学校における校内サポートルーム等の教室以外の学びの場の設置、ICTを活用したオンライン学習体制の整備等、多様な学びの場の提供に努めている。



立憲・市民派ネット

議員

問 県立大学設置等への人材育成の考えは。

答 若い人材の、県外への流出が増加している状況に、大変強い危機感を持っている。香川県の経済社会を担っていく人材を県内出身者で作っていくことが非常に重要であり、例えば、地域産業を担う人材育成ができるようなことを一番に頭に置きながら検討したい。いろいろな立場の方々から、意見交換やアンケート等々で意見を伺い、検討委員会にも報告し、その意見を踏まえて検討していきたい。

問 各種実行委員会の情報公開のあり方は。

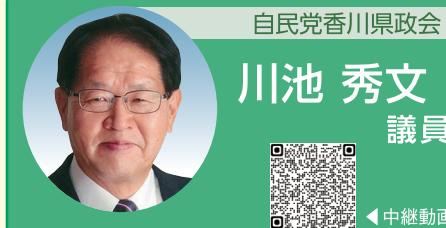
答 県から実行委員会に予算の一部を支出しているものは、県にも、その実行委員会の事業や財務の内容について、説明責任があると考えます。引き続き、条例の適正な運用を図り、実行委員会が対応している内容を注視しながら、県として必要な対応を行っていく。

問 高松空港の特定利用空港への対応は。

答 国からは、内閣官房ホームページで地域への影響などに対する国の見解や問合せ先を掲載している旨の回答があった。今後は、自衛隊等の利用は、事前に利用内容・利用日時等を県に説明するよう、引き続き伝えけるとともに、その実施を求める。県民の安全・安心の確保は、県の責務であることから、引き続き、国に対して、丁寧な説明を行うことをしっかりと求め、県としても注視したい。

問 ICT教育での教員の負担軽減は。

答 授業や校務等で使用するクラウドサービスの一元化など、校務の効率化なども進める中で、全体的な業務負担の軽減を推進していく方針である。その中で、ICT支援員の派遣という手法の有効性も含め、具体的な支援のあり方について検討を深め、対応したい。



自民党香川県議会

議員

問 農業の持続的発展に向けた取組みは。

答 県単独の「地域計画実現化促進生産基盤整備事業」を創設するなど、地域ニーズに即したほ場整備を積極的に推進する。担い手確保は、新規就農者への栽培施設の貸付事業創設、集落営農組織への機械等の共同利用支援、兼業農家への中古機械購入費助成など支援の充実に取り組む。農業大学校は、将来ビジョン検討委員会で、今年度中に将来のあり方のビジョンを策定したい。

問 老朽化が進んでいる知的障害を対象とする県立障害者支援施設の整備は。

答 あり方検討会で、本年3月、報告書を取りまとめ、香川県ふじみ園は、建替えが必要であり、川部みどり園は、改修が適当とされた。提言を踏まえ、今後の整備は、他の県有施設の改修などを勘案しながら、具体的に進めていく。

問 大東川及び古子川の治水対策は。

答 大東川は、富士見橋までの約400mを重点整備しており、昨年度までに約93%の用地を取得、新開橋までの約140mの整備を完了し、今年度は、上流約120mを整備し、残る用地の取得交渉を進める。残る140mは、今年度に富士見橋架替の詳細設計に着手する。土器川水系古子川は、高松自動車道から上流の未整備区間で、遊水地などの「ためる対策」も含めた治水対策を検討する。

問 県立大学の設置・拡充に関する検討と県内大学等の魅力向上の取組みは。

答 県立大学は、高校生や企業のニーズを把握分析し、検討委員会の意見等を踏まえ、その是非も含め、概ね1年で方向性を示す。大学の魅力向上は、県内大学学長等との意見交換を行うなど、効果的な支援を検討する。

※14 検討会議=学校からの相談に対し、精神科医や、必要に応じて、弁護士やスクールソーシャルワーカーにも参加してもらう検討会議

※12 新たな国の交付金=昨年度の補正予算で創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」

※13 クーリングシェルター=熱中症警戒アラートの発表期間中、一般に開放される危険な暑さから避難できる場所として市町村長が指定した施設(6月末時点で369箇所が指定されている)

総務委員会

県立大学設置・拡充

問 検討事業の内容は。

答 設置・拡充の判断材料として、県内全ての公私立高校の生徒と保護者へのアンケート調査や企業ヒアリングを行っている。検討委員会の構成は、高校の校長会や大学設置等に精通した有識者などで調整し、議論は一年程度かかると考えている。15年後の大学進学者数が3,300人程度と推計される中、本県の大学定員は2,200人程度であり、進学

先として選ばれ、学生が県内に就職する流れができる大学を検討したい。



総務委員会における審査

香川県民の口

問 他県の具体的な取組内容及び県民の意見は。

答 既に制定している19の都道府県のほとんどが、廃藩置県で初めて現在の県名が使われた日や、合併等で現在の都道府県の形になった日を設定しており、具体的な取組みとして、県有施設等の無料開放や割引、県民の功績を称える表彰、パネル展やイベントなどを実施し、市町村や民間事業者にも働きかけ、県全体で連携して取り組んでいる。

今回、広く県民の意見を伺う機会・手法として、県政モニターや広報誌を活用したアンケートを予定しており、特に広報誌は、SNSなどから直接アクセスができ、より広く県民の意見を伺うことができると考えている。

「県民の日」の取組みのように、県民の意識醸成を図る柱となる取組みは、あまり時間をかけ過ぎることなく、方向性を出していくべきものと考えており、まずは8月末を目途に意見集約を行いたい。

そのほか、NPO・ボランティアの力を活かした災害支援、移住促進等の取組、旧東京讃岐会館周辺の再開発事業、指定管理者制度における賃上げ・インフレへの対応、カスターマーハラスメント対策と女性管理職比率の向上、国際交流の推進、県職員の人材確保、南海トラフ巨大地震の被害想定、交通死亡事故抑止対策などについてたどりました。

環境建設委員会

「かがわヒノキ」の利用促進

問 林業・木材産業の成長発展に向けた利用促進の取組みは。

答 かがわヒノキを利用した住宅の施主や県産木材を利用した民間施設への助成、子どもたちが木への親しみや木の文化への理解を深めることができる「木育」やかがわヒノキ製品の公共施設等への設置、イベントでの配布のほか、「かがわヒノキ」のブランド化を図るため、ロゴマークやキャッチフレーズを決定し、認知度向上を図っている。

今年度、SNS等を活用した情報発信に取り組み、県産木材の利用が森林整備や二酸化炭素の吸収減対策に貢献できることなどについて普及啓発を図る。より多くの県民にかがわヒノキを利用した建築物の魅力伝えるため、「かがわヒノキ」建築コンクールを開催したいと考えている。

こうした取組みを通じ、工務店や利用者へ働きかけ、かがわヒノキを中心とした県産木材の利用促進を図りたい。

高松市中心市街地プロムナード化ビジョン

問 内容と今後の進め方は。

答 ビジョンでは、歩行者優先のウォークアブルな空間づくり等を目指しており、「歩行空間」、「案内」、「移動手段」、「エリアマネジメント」の4つの観点で回遊性、滞在性の向上を図ることとし、現在、歩行空間では、歩行者動線のアンケート調査等を実施し、移動手段では、新たな周回バスを運行し、需要の確認を行う等の社会実験を検討している。



環境建設委員会における審査

そのほか、環境基本計画・みどりの基本計画等の計画策定、栄養塩類管理計画、産業廃棄物の不法投棄、讃岐うどん雲丹、幹線道路ネットワーク整備推進事業、土砂災害対策、管理者不明橋の管理、高松港大型クルーズ客船受入施設整備事業、高松市民プール跡地利用の検討、県営住宅長寿命化計画に基づく移転支援などについてたどりました。

文教厚生委員会

県子ども計画(仮称)の策定

問 課題解決に向けた取組みは。

答 少子化の加速要因は、若者の人口減少、未婚率の上昇、夫婦の子ども数の減少である。県はEN-MUSUかがわ(※16)での結婚支援やマッチングアプリ事業者等との連携、大学生向けの仕事と子育て両立体験事業等進めている。児童虐待や貧困、いじめなど、子どもを取り巻く厳しい状況を踏まえ、計画策定に向けた有識者会議では子ども・若者の

意見を聞くことが重要であることを共有した。今後関係団体と連携し計画策定に取り組む。



かがわ総文祭2025
問 大会の内容や準備状況は。
答 総合開会式は県立アリーナで秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席を賜り、式典・交歓会・開催地発表の三部構成で行い、約2千7百名の観覧を予定している。パレードは総勢千人を超える高校生が水城通りを行進する予定で、生徒実行委員会とともに準備の総仕上げをしたい。各部門大会は、県内各地で演劇や合唱など総文祭共通の19部門、花いけバトルなど香川県独自の4部門に全国

の代表の高校生が参加する。国際交流事業は、ベトナム、イタリア、韓国の高校生を招き、交流会や総合開会式でステージ発表などを行う。危機管理対策は、暑さ対策として、パレードでは給水所や移動式冷風機を設置するほか、救護所を設置し、救急車や救急隊員を待機させる。今後、地震や火災等への対応をまとめた危機管理マニュアルを関係者間で共有するなど、無事故の大会となるよう、対策の徹底に努めたい。

そのほか、県立病院事業会計の令和6年度決算見込み等、介護人材の確保、高齢者の熱中症対策、災害時の被災者等への精神的ケア、子育て支援員等の処遇改善や活用、県立高校のあり方、「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業、いじめ問題への対応、東讃統合高校、文化財の保存と活用などについてたどりました。

経済委員会

栗林公園

問 新たな誘客の取組みは。

答 昨年度の外国人入園者数は、過去最高の約21万7千人となった。魅力の発信に向け、プロモーション動画を作成したほか、アメリカの庭園との交流では、オレゴン州のポートランド日本庭園でのパネル展に、栗林公園を加える検討が進んでおり、約20万人の来訪者へのPRが期待される。

掬月亭は、30数年ぶりに保存修理工事と耐震改修を考



栗林公園(提供: (公社)香川県観光協会)

ており、建築・文化財の専門家からなる検討委員会の意見を踏まえ、実施設計を進めたい。

香川県農業・農村基本計画

問 本県の農業の現状と課題や国の新たな基本計画を踏まえた、次期計画の策定は。

答 今年度中の策定に向け作業を進めており、国の基本計画で柱とする「食料安全保障の確保」、「環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮」、「農村の振興」を踏まえた内容とする。

昨年7月の有識者で構成する香川県農業・農村審議会の開催を皮切りに、県内4地域で農業の現状と課題について、

農業者との意見交換を行うとともに、農業関係18団体からは意見書面を、その他各種団体からも農業の課題・施策に関する要望を受けた。

今年度は、5月から6月に農業者との意見交換会を実施し、7月には香川県農業・農村審議会を開催し、外部有識者と関係団体の意見を伺いたい。

今後は、9月定例会で次期計画の骨子案を、11月定例会で素案を示した上で、2月定例会で成案を諮りたい。

そのほか、外国人材の受入れ促進、発酵食品研究所の機能強化、スタートアップ創出支援、県立アリーナを活用した観光コンテンツづくり、特定利用空港、交通事業者の運転手不足の中での人材確保支援策、米の価格高騰、地域農業を支える兼業農家への支援強化、食肉処理施設の再編整備、水土里ビジョンなどについてたどりました。

※16 EN-MUSUかがわ=かがわ縁結び支援センター

※15 即時応援県(栃木県)=南海トラフ地震が発生した際、大きな被害が想定される重点受援県と応援職員を派遣する即時応援県の組合せが、あらかじめ決められているもの

子育て支援施策の 充実・強化など 要望活動を行いました

令和7年5月22日に徳島県で開催した令和7年度第1回四国4県議会正副議長会議において決定した事項について、こども家庭庁等に対し、四国4県議会正副議長による要望活動を行いました。



閉会中の委員会活動 (5・6月)

◆総務委員会

(5月27日・現地視察)

・香川県県税事務所、サンポート高松地区プロムナード周辺、NPO法人わがごと高松市)

◆環境建設委員会

(6月5日・現地視察)

・観音寺スマートIC(観音寺市)、地区内連携(豊中地区)県道観音寺普通寺線(笠田竹田工区、ちちぶの会(三豊市))

◆文教厚生委員会

(5月26日・現地視察)

・香川県立香川中部支援学校、香川県立高松支援学校、香川県医療的ケア児等支援センター「ソダテル」、一般社団法人 hito・toco(高松市)

◆経済委員会

(6月4日・現地視察)

・高松空港株式会社、有会社社赤松牧場、マスト興業有限公司(高松市)
◆県立アリーナ整備等に関わる特別委員会(6月13日・審査)
・県立アリーナ等を活用した地域活性化について

第17回 高校生 フォトコンテスト 実施!!

高校生フォトコンテストを次のとおり実施します。

テーマ

私だけの香川
私の見つけた香川
元気が出る香川



募集期間

令和7年12月1日(月)～
令和8年1月30日(金)

詳しくは、
県議会のホームページを
ご覧ください。

ホームページはこちら



議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。

香川県議会ホームページからもリンクしています▶▶



高校生フォトコンテスト佳作 「雄大なること白鯨の如し」

撮影者:小豆島中央高校1年 幸崎 太郎さん



高校生フォトコンテスト広報委員長賞 「星合い照らす焰」

撮影者:小豆島中央高校1年 武部 もえさん

今月の表紙



「第16回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。

(学校名・学年は令和7年1月応募時のものです)

「都会の華」 高松工芸高校2年 北河原 夢香さん

この写真は高松まつりの花火大会を学校で撮影したものです。高松シンボルタワーを真ん中に配置し、大輪の花を咲かせているようなイメージを持って撮影しました。カメラの設定が難しくまだまだ良い写真が撮れると思うので、来年も挑戦しようと思っています。

私は高校生から写真活動を始めました。始めると撮影の楽しさや難しさが分かり、さらに魅力を感じるようになりました。これからも様々な瞬間を切り取りながら技術を上げていきたいです。

